

## 方針・基本的な考え方

サステナビリティ基本方針に基づき、マテリアリティに対応したサステナビリティ経営を推進してきました。このマテリアリティの一つ「誰ひとり取り残さない社会への貢献」では、2030年にありたい姿に「地域ごとの課題解決を通じて、人と人、地域と人のつなぎ役として社会に貢献する」と掲げています。

## 戦略

日本全国の各地域で事業を展開する当社グループにとって、地域社会の活性化は社会的責任の一つです。そうした認識のもと、地域の方々とさまざまな活動を通してコミュニケーションを図り、良好な関係構築に努めています。当社グループと地域社会双方の持続的な成長を目指すと共に、VISION 2030で描いた「当社らしいまちづくり」の実現を目指します。

## 指標と目標

当社グループでは、「地域貢献活動 実施地域数」、「自治体とのプロジェクト提携数」等の目標や実績とともに、「大東建託グループみらい基金」などを通じた社会投資額等を開示しています。

＜詳細は「[大東建託グループ 統合報告書2025](#)」P26「マテリアリティ（重要課題）」、「[ESGデータ集2025](#)」P33「地域とのかかわり」をご確認ください。＞

## 主な取り組み

### 地域貢献活動・地域コミュニケーション活動

当社グループでは、自治体や地域の団体の活動に当社従業員が参加し、地域のみなさまと共に地域活性化を目指す「地域貢献活動」に取り組んでいます。また、企業の責任としての地域貢献（CSR活動）だけでなく、事業を通じた社会課題解決（サステナビリティ経営）を目指す「地域コミュニケーション活動」にも積極的に取り組むことで地域課題や地域特性に応じた“当社グループらしい”活動を実施しています。

### ●当社×地域の子どもたちとの仮囲い共同制作

当社グループ施工現場の仮囲い※に掲示する絵を、地域の子どもたちとともに制作する活動です。「未来の街」や「住みたい家」などをテーマとした絵を自由に描いてもらうことで、子どもたちに街や家について考える機会を提供しています。  
※ 建築現場などで防犯や安全確保のために設置される仮設の堀

### ●子どもたちによる賃貸住宅の大家さん体験

大家さんになるという体験を通じて、子どもたちに住まいや賃貸住宅について学ぶ場を提供しています。

### ●こども食堂支援活動

防災備蓄食の試食会を通じて、子ども食堂の活動を支援し、地域の子どもたちに防災について考える機会を提供しています。

### ●支店主催の学生向け見学会

採用活動の一環として、学生向けに施工現場見学会を開催しています。実際に施工現場で働く人と交流し、建設中の建物に触れることで学生が建築業への興味・関心を深める機会を提供しています。

### ●間伐材を使ったオリジナルペン立てづくり

間伐材を使用した「オリジナルペン立て」制作は、環境に配慮した街づくりや家づくりの知見・ノウハウを持った当社グループと、未来を担う子どもたちとのコラボレーションにより、日本の環境保全に対する次世代の意識醸成、そして地域のみなさんが街の未来と共に地域や日本の環境保全を考える機会を提供することを目指しています。

### ●地域消防署への解体現場提供

解体予定建物を地域の消防署（消防局）に提供しています。壊してしまう解体建物を、実践的な消防訓練の場として提供し活用いただくことで、地域防災強化に貢献します。あわせて、訓練機会を地域住民のみなさまが防災や災害対応について考える機会とすることで地域の防災意識強化に貢献します。

### ●地域みまもり活動

上記取り組みのほか、地元団体への協力（防災訓練、地域清掃、お祭り）やボランティア参加を通じ、地域のみなさまとコミュニケーションを図っています。

| 項目                    | 単位   | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2030年度目標 |
|-----------------------|------|--------|--------|--------|----------|
| 地域コミュニケーション活動 実施都道府県数 | 都道府県 | 3      | 22     | 28     | 47       |
| 地域コミュニケーション活動 実施件数    | 件    | 276    | 137    | 204    | -        |

※ 地域の課題解決や地域活性化を目指して、当社グループが独自に行っている、地域と当社グループとの協働活動

※ 2022年度は地域ボランティア等の地域貢献活動を含む

## 主な取り組み

### 企業版ふるさと納税

全国で事業展開する当社グループにとって、売上・利益を地域に還元するのは当然です。納税を当社事業にとっての投資機会にでき、また当社を支えてくれた地域のみなさまへの還元機会になると考え、2023年度、企業版ふるさと納税を活用した自治体支援を実施いたしました。初年度は、当社グループの中長期ビジョン「VISION 2030」を遂行する上で、中長期的な関係構築が不可欠な自治体が進める、当社事業との親和性が高い地方創生事業へ寄付を実施しました。

### ●未来をひらく地方創生応援プロジェクト

当社は創業50周年を記念し、2024年6月に「未来をひらく 地方創生応援プロジェクト」を実施しました。企業版ふるさと納税を活用し、「防災・災害復興」「循環型社会」「高齢化対策」「地域活性化（移住・定住支援）」の4つの社会課題に取り組む地方創生事業を公募し、自治体の人口減少リスクや当社管理戸数など独自基準で評価、支援先を選定しました。同年12月に、16の地方公共団体に対して総額約1億7千万円、2025年3月に3の地方公共団体に対して総額約4千万円の寄付を実施しています。

＜詳細は「[ニュースリリース：企業版ふるさと納税で全国公募により寄付先を決定](#)」、「[ニュースリリース企業版ふるさと納税で新たに3自治体への寄付を実施](#)」をご確認ください。＞

### 環境保全活動

当社グループは、地域における生物多様性の保全と適切な管理を重要な社会的責任と考え、自治体やNGO・NPOとの対話や事業活動を通じて、

生物多様性への配慮に取り組んでいます。さらに、社員とその家族を対象とした森林保全活動を、地域の自治体やNGO・NPOと協働で実施し、森林・林業や環境保全への理解促進に努めています。

### 大東建託グループみらい基金

当社グループは、従業員と会社の共同基金「大東建託グループみらい基金」を2015年度から開始し、「地方創生」「災害復興」に寄与する活動・団体を支援しています。当基金を通して、支援団体や災害復興をサポートし、活気あふれる街づくりに寄与しています。

＜詳細はWEBサイトの「[大東建託グループみらい基金](#)」をご確認ください。＞

### チーム大東（スポーツ支援）

当社グループは、2014年の創業40周年に「チーム大東」を結成し、情熱を持って挑戦するアスリートを支援しています。アスリートの努力と挑戦は、人々に喜びや感動を与え、未来を切り開く力になると信じています。2023年に10周年を迎えたチーム大東は、「ジュニア育成」「日本代表育成」「国際大会出場選手の輩出」をテーマに活動を進化させ、今後は大会スポンサーとしてもスポーツ全体の発展に貢献していきます。

＜詳細はWEBサイトの「[チーム大東](#)」をご確認ください。＞

### 次世代の賃貸住宅・教育活動

当社グループでは、「賃貸住宅がもつ魅力」をより多くの方に理解いただくために、さまざまな活動を進めています。

### 賃貸住宅コンペ

当社グループでは、「賃貸住宅がもつ魅力」をより多くの方と考えていきたいという思いのもと、テーマに合わせた賃貸住宅のアイデアや運営方法の提案を一般の方々から募集する「大東建託賃貸住宅コンペ」を2012年より開催しています。建物としての提案だけでなく、賃貸住宅が運営されていく仕組みやスキーム、また身近な社会問題に焦点を当てたテーマを設けることで、既成概念にとらわれない賃貸住宅の提案を一般の方々から多くいただいています。

＜詳細はWEBサイトの「[賃貸住宅コンペ](#)」をご確認ください。＞

### 子ども工作講座「ユメイエ。」

2021年より開催している「ユメイエ。」は、防災教育活動の一環として、子どもたちが「家」をテーマに創造力と想像力を働かせ、オリジナルの“夢の家”をつくるプログラムです。本取り組みを通じて防災意識の向上を図り、いざという時に安心できる住まいや暮らしの実現、そして地域貢献につながる賃貸住宅の新しい価値提供を目指しています。

### 富山県高岡市まちづくり構想

地域住民・企業・自治体・教育機関と連携し、地域課題の解決と活性化を目指す「富山県高岡市まちづくり構想」に着手し、2027年のまちびらきに向け進行中です。さらに、さまざまなステークホルダーと協働し、複数エリアで持続可能なまちづくりを計画しています。

＜その他の地域社会・コミュニティに関する活動については、WEBサイトの「[社会・地域貢献活動](#)」をご確認ください。＞

方針・基本的な考え方

当社グループは、防災理念「地域の“もしも”に寄り添う」のもと、管理する賃貸住宅を生活インフラの基盤として位置づけ、地域防災活動に取り組むことで、有事の際に、そこに暮らす一人ひとりの安心のために、地域全体の早期復興に貢献したいと考えています。

戦略

当社グループは、2022年に事業の継続と地域内の共助・公助の関係構築を支援する防災活動指針「大東建託グループ防災ビジョン2030」を策定しました。本ビジョンは防災理念のもと、地域防災を平時と有事の両輪で支援し、当社グループ全体で災害時に地域の早期復興に寄与していくことを目指しています。

今後は、グループ各社の全国の防災拠点において地域基盤を生かした「グループ防災支援ネットワーク」を構築し、各地域の自治体とも連携しながら防災レジリエンスの強化を支援する体制を整備していきます。これらの防災活動では、「平時」「発災」「避難」「復旧・復興」のレベルごとにグループ各社がそれぞれ役割を担うことで、グループ防災支援ネットワーク力を高めています。

また、当社グループが推進する自治体との防災

協定を起点に、当社グループ4つの防災拠点を集約し、「“もしも”に備えて地域を点ではなく面で支援し、もしもに備えた防災に特化した街『防災town（タウン）』」化する構想を描いており、2030年までに、現在の2都市（和歌山・姫路）から10都市に拡大させていく予定です。さらに、水害対策に特化した防災配慮型賃貸住宅「ぼ・く・ラボ賃貸『niimo（ニーモ）』」など、防災配慮型賃貸住宅の開発を進めています。

＜詳細はWEBサイト「[防災への取り組み](#)」、WEBサイト「[防災配慮型賃貸住宅の紹介](#)」をご確認ください。＞

ガバナンス

グループ会社のネットワーク力を生かしたメンバーで構成されるグループ防災推進委員会では、代表取締役 社長執行役員 CEOとグループ防災推進担当取締役のもと、当社総務部が事務局となり、地域の“もしも”に備えた新しい暮らしのあり方を追求し、賃貸住宅を通じた地域コミュニティの活性化と地域全体の早期復興への寄与に取り組んでいます。

また、「大東建託グループ防災ビジョン2030」では、平時・有事に関わらず地域の生活インフラを維持していくために、事業継続を行う「自助に関わる防災活動（BCP）」と、地域防災を支える「共助・公助に関わる防災活動（ぼ・

く・ラボ）」によって構成されています。ぼ・く・ラボは、賃貸住宅における防災意識向上を目指すプロジェクトで、当社グループ従業員のほか、防災の現場で活動するNPO法人の方々をメンバーに迎え、地域に設置した防災拠点を起点に、防災を通じた地域コミュニケーションの機会創出や、災害配慮型の商品・サービスなどの開発を行い、地域全体の防災力強化に向けた活動を積極的に推進しています。

指標と目標

当社グループでは、地域防災に関する社会投資のアウトプットを定め、その目標や実績を開示しています。また、地域防災の推進に向け、インプットとなる社会投資を継続的に行っており、2024年度の防災関連の社会投資額は約89,336,000円となっています。今後も継続的に防災関連の社会投資を行い、当社グループ全体で災害時の地域の早期復興に寄与し、地域社会のみなさまに必要とされる企業を目指します。

また、「大東建託グループ防災ビジョン2030」では、KPI目標を設定し、進捗を管理するとともに、2030年に向けた中期目標を定め、目標達成に向けて取り組みを推進しています。

＜詳細はWEBサイトの「[防災中長期計画](#)」、[「ESGデータ集2025」](#) P31「防災」をご確認ください。＞

| 防災ビジョン |                      | 自助 | 共助・公助 | 活動                  |
|--------|----------------------|----|-------|---------------------|
| 有事     | “もしも”にいつもの“普通”を      | ●  | ●     | 事業継続による生活インフラの維持    |
| 有事     | “もしも”の時に地域全体で助け合いの輪を |    | ●     | 防災拠点を起点とした地域の早期復興支援 |
| 平時     | “もしも”に頼れる次世代を        |    | ●     | 次世代の地域を守る防災教育啓蒙活動   |

## 主な取り組み

グループ全体で、“もしも”の時には普段と変わらない安心を提供できるよう、レジリエンスのさらなる強化に取り組んでいます。また、防災を通じて地域住民同士のコミュニティを活性化し、未来の暮らしを創造する活動にも注力しています。これにより、地域に根ざしたつながりを深め、古き良き時代の価値を取り戻すことを目指しています。

### 災害における連携及び支援協定

当社グループと大和ハウスグループは、両社グループが管理する賃貸住宅において、平時や有事の協業・情報共有を推進し、地域の防災力のさらなる強化とご入居者が安心して暮らせる住まいを提供するため、「災害における連携及び支援協定」を締結しています。本協定に基づき、防災イベント「だい・ぼう・けん」を横浜、名古屋、大阪、宮城、岡山など日本の各地で開催し、住まいにおける防災意識の向上に努めています。

### 自治体との連携

官民連携の第一弾として、2024年8月、当社と大東建託パートナーズ（株）は、大和ハウスグループの大和リビング（株）とD.U-NET（株）とともに有事における情報連携体制の強化のため、長崎県佐世保市、ドローン事業を展開する（株）Flight PILOT、賃貸住宅向けのIoTソリューションを提案する（株）ギガプライズの7者で防災協定を締結しました。

### ●協定概要

・ドローンによる被災状況等の迅速な情報収集・調査の実施および情報の提供。

・官民連携の一環として、民間企業との協力による災害時の対応力の強化など。

また、2024年度には、全国14カ所の自治体・自治会等と物資提供やインフラ提供に関する防災協定を新たに締結し、2019年度から防災協定を締結した自治体・自治会等の数は累計33カ所に拡大しました。また、防災協定に基づく防災啓発活動の一環として、2024年度は、東京都足立区、奈良県橿原市、福岡県筑紫野市の防災イベントへ参加しました。

### 防災拠点

いざという時に安心して集える防災拠点「ぼ・く・ラボステーション」をはじめ、全国で大東建託グループ防災支援ネットワークの強化に取り組んでいます。

### 【防災拠点】ぼ・く・ラボステーション

大東建託では、被災時に食料・水などの「災害備蓄品」や社用車（EV車）を活用した「電力」無償供給を行い、地域の“もしも”に寄り添います。（2024年度末：51拠点）

### 【防災拠点】防災備蓄倉庫、防災備蓄営業所

大東建託パートナーズでは、高圧洗浄機やエアコン・室外機などの災害時の復旧に必要な（清掃活動や修理対応）となる必要備品を配備しています。（2024年度末：36拠点）

### 【防災拠点】災害対応ユニット

ガスパルでは、被災時に炊き出しの実施やLPガスから電気を発電することで地域住民のみなさまに電力の無償提供を行います。（2024年度末：53拠点）

### 【防災拠点】災害時帰宅支援ステーション

ケアパートナーでは、災害時に水道水・トイレ・道路交通情報を提供することで、帰宅困難者への支援を行います。（2024年度末：49拠点）

### 防災備蓄サービス

#### ぼ・く・ラボ防災備蓄倉庫

首都圏において防災備蓄倉庫の設置が条例で義務付けられている新規契約の建物を中心に、（株）Laspyと共同で開発した賃貸住宅向け防災備蓄サービス「「ぼ・く・ラボ防災備蓄倉庫」を、2025年10月から順次展開します。これにより、賃貸住宅の防災備蓄倉庫に全世帯分の備蓄品を計画的に保管・管理することで、入居者様の不安や負担を軽減し、“在宅避難”をサポートします。

### 防災士の資格取得を促進

近年、全国各地で頻発する災害から命を守るため、その重要性が高まっており、当社グループでは、防災士資格の取得を積極的に推進しています。2024年度には、防災士60名、配置拠点数は40拠点となりました。また、資格取得者による「防災士プロジェクト」を発足し、従業員やオーナー様、入居者様、地域住民のみなさまに向けた防災活動の展開を開始しました。

### 災害対応と復興支援

近年多発する災害に対し、大東建託グループでは全社一丸となり、オーナー様・入居者様・地域の方々、そして管理物件に対し、いち早く復旧・復興の支援を行っています。

◀その他の地域防災に関する活動については、WEBサイトの[「防災への取り組み」](#)、[「ESGデータ集2025」](#)P31をご確認ください。▶